

# 四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社JVCケンウッド

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 ..... 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 要約四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 要約四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 ..... 13
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 15

#### 2 その他 ..... 24

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (百万円)	72,000	85,598	336,910
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	539	4,873	21,161
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (百万円)	△246	3,477	16,229
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,437	11,919	20,376
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	87,959	104,311	98,807
総資産額 (百万円)	292,360	307,063	299,355
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(△は損失) (円)	△1.51	21.84	99.27
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(△は損失) (円)	△1.51	21.77	99.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.1	34.0	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,951	122	26,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,373	△4,454	△7,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,375	△8,172	△14,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,848	46,243	56,186

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 基本的1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記事項 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

#### （1）経営成績の状況

##### （当第1四半期連結累計期間の概況）

当社は企業価値最大化へ向けて当社の強みが活かせる収益性の高い市場への事業ポートフォリオ変革に際し、当社の目指す事業戦略を明確にするため、2023年4月1日付で、「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」へ、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」へそれぞれ名称変更いたしました。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、前期に引き続きセーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が非常に好調に推移したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。全社営業利益については、増収の効果から前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
売上収益	72,000	85,598	+13,598	+18.9%
事業利益 <sup>※</sup>	442	5,039	+4,597	+1,037.9%
営業利益	516	5,012	+4,496	+871.3%
税引前四半期利益	539	4,873	+4,333	+802.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益 （△は損失）	△246	3,477	+3,724	—

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。なお、2024年3月期より、「コア営業利益」から「事業利益」に名称を変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約137円
	ユーロ	約150円
前期（参考）	米ドル	約130円
	ユーロ	約138円

#### \*売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が前期に引き続き非常に好調に推移したことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野のOEM事業、エンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業、エンタテインメント事業の販売が堅調に推移したことから、全社では前年同期比で約136億円の大幅増（18.9%増収）となる855億98百万円となりました。

#### \*事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当第1四半期連結累計期間における事業利益は、上記のとおり大幅な増収となったことなどから、前年同期比で約46億円の大幅増（1,037.9%増益）となる50億39百万円となりました。

#### \*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、事業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約45億円の大幅増（871.3%増益）となる50億12百万円となりました。

※税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約43億円の大幅増（802.7%増益）となる48億73百万円となりました。

※親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約37億円の大幅増となる34億77百万円となり、黒字に転換しました。

（当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益及び損益）

セグメントごとの売上収益及び事業利益（△は損失）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称		（参考） 前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	43,864	47,329	+3,464
	事業利益	△268	418	+686
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	13,959	22,015	+8,056
	事業利益	722	4,138	+3,416
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	12,860	14,021	+1,160
	事業利益	△67	509	+577
その他	売上収益	1,316	2,233	+917
	事業利益	55	△27	△83
合計	売上収益	72,000	85,598	+13,598
	事業利益	442	5,039	+4,597

※モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約35億円増（7.9%増収）となる473億29百万円、事業利益は同約7億円増となる4億18百万円の利益となり、黒字に転換しました。

（売上収益）

OEM事業は、国内で用品の販売が前年同期に発生した上海ロックダウンにともなう当社上海工場の生産減による影響から回復したことや、欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が、前期に引き続き好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、国内外で在庫調整にともなう販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品の販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

（事業利益）

アフターマーケット事業及びテレマティクスサービス事業は、減収の影響から前年同期比で減益となりましたが、OEM事業が増収効果により前年同期比で増益となり黒字に転換したことから、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で増益となり黒字に転換しました。

※セーフティ&セキュリティ分野

当第1四半期連結累計期間におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約81億円増（57.7%増収）となる220億15百万円、事業利益は同約34億円増となる41億38百万円となりました。

（売上収益）

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において、前期に引き続き販売が非常に好調に継続したことなどから、前年同期比で約76億円の大幅増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、鉄道など社会インフラ市場が回復傾向となったことなどから、前年同期比で約4億円増収となりました。

（事業利益）

無線システム事業が大幅増収により大幅増益、業務用システム事業も増収により損失が改善したことから、セーフティ&セキュリティ分野全体でも、前年同期比で大幅増益となりました。

\*エンタテインメント ソリューションズ分野

当第1四半期連結累計期間におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約12億円増(9.0%増収)となる140億21百万円、事業利益は同約6億円増となる5億9百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

メディア事業は、前年同期に実施した生産移管にともなう生産減の影響からプロジェクターの販売が回復したことにより、前年同期比で約4億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約8億円増収となりました。

(事業利益)

メディア事業、エンタテインメント事業ともに増収となったことから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体でも前年同期比で増益となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

\*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は1億22百万円となり、前年同期比で約28億円収入が減少しました。主な要因は、税引前四半期利益が増加した一方で、営業債権及びその他の債権などの運転資金が増加したことなどによるものです。

\*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は44億54百万円となり、前年同期比で約1億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が増加したことなどによるものです。

\*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は81億72百万円となり、前年同期比で約48億円支出が増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出や長期借入金の返済などによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約6億円減となる462億43百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

## ②資産、負債、資本の状況に関する分析

### \*資産

資産合計は、現金及び現金同等物は減少しましたが、営業債権及びその他債権や棚卸資産など流動資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約77億円増となる3,070億63百万円となりました。

### \*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約14億円増となる1,970億52百万円となりました。

### \*資本

資本合計は、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が約15億円増加したことに加え、主要通貨に対して円安が進んだことによりその他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約63億円増となる1,100億11百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から1.0ポイント増加し34.0%となりました。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度（第15期）の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当第1四半期連結累計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間については、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業が、米国を始めとする海外市場において、前期に引き続き販売が非常に好調に推移したことなどにより、全社では期初の想定を上回る実績となりました。

第2四半期連結会計期間以降についても、各分野の堅調な販売によって、売上収益及び利益の確保を図っていきます。

## (6) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は44億72百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	164,000	—	13,645	—	13,645

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 62,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 163,669,800	1,636,698	同上
単元未満株式	普通株式 267,701	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,636,698	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）、また、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が454,200株（議決権の数4,542個）含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が92株含まれています。
3. 当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2023年5月8日から2023年6月8日（受渡日ベース）までに7,914,000株を取得しました。2023年6月30日現在の自己株式数は、7,977,567株（発行済株式数に対する所有株式数の割合は4.86%）です。

### ② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	62,700	—	62,700	0.04
計	—	62,700	—	62,700	0.04

- (注) 1. 上記には、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。
2. 当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、2023年5月8日から2023年6月8日（受渡日ベース）までに7,914,000株を取得しました。2023年6月30日現在の自己株式数は、7,977,567株（発行済株式数に対する所有株式数の割合は4.86%）です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	56,186	46,243
営業債権及びその他の債権	11	58,157	62,550
契約資産		2,996	3,440
その他の金融資産	11	3,552	5,471
棚卸資産		67,830	72,871
製品回収権		261	254
未収法人所得税等		976	888
その他の流動資産		6,231	7,719
小計		196,191	199,440
売却目的で保有する資産		995	1,132
流動資産合計		197,187	200,573
非流動資産			
有形固定資産		54,721	56,548
のれん		2,379	2,572
無形資産		18,065	18,557
退職給付に係る資産		1,933	1,863
投資不動産		3,817	4,005
持分法で会計処理されている投資		4,983	5,964
その他の金融資産	11	9,758	10,438
繰延税金資産		6,128	6,164
その他の非流動資産		380	374
非流動資産合計		102,167	106,490
資産合計		299,355	307,063

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	52,868	54,916
契約負債		4,088	3,683
返金負債		5,084	5,045
借入金	11	26,292	28,557
その他の金融負債	11	4,643	5,964
未払法人所得税等		2,995	1,870
引当金		1,814	1,816
その他の流動負債		26,062	24,407
流動負債合計		123,849	126,261
非流動負債			
借入金	11	36,190	33,861
その他の金融負債	11	11,999	12,683
退職給付に係る負債		18,459	18,354
引当金		1,252	1,264
繰延税金負債		2,981	3,644
その他の非流動負債		890	982
非流動負債合計		71,774	70,790
負債合計		195,624	197,052
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,029	42,076
利益剰余金		28,811	30,327
自己株式	6	△140	△4,640
その他の資本の構成要素		14,461	22,902
親会社の所有者に帰属する持分合計		98,807	104,311
非支配持分		4,923	5,699
資本合計		103,731	110,011
負債及び資本合計		299,355	307,063

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5、8	72,000	85,598
売上原価		53,161	59,384
売上総利益		18,839	26,214
販売費及び一般管理費		18,396	21,174
その他の収益	9	655	462
その他の費用	9	246	443
為替差損益 (△は損失)		△335	△46
営業利益		516	5,012
金融収益		98	251
金融費用		277	326
持分法による投資損益 (△は損失)		202	△64
税引前四半期利益		539	4,873
法人所得税費用		621	1,260
四半期利益 (△は損失)		△81	3,612
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△246	3,477
非支配持分		165	135
四半期利益 (△は損失)		△81	3,612
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	10	△1.51円	21.84円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	10	△1.51円	21.77円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		△81	3,612
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△158	21
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		2	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		△156	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		7,797	7,666
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,572	926
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△96	160
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		10,272	8,754
その他の包括利益合計		10,116	8,775
四半期包括利益		10,035	12,388
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,437	11,919
非支配持分		597	469
四半期包括利益		10,035	12,388

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高		13,645	42,112	13,346	△140	—	1,002	6,176
四半期利益 (△は損失)				△246				
その他の包括利益							△156	7,405
四半期包括利益		—	—	△246	—	—	△156	7,405
自己株式の取得	6				△0			
株式報酬取引			6					
配当金	7			△980				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△29			29	
所有者との取引額合計		—	6	△1,010	△0	—	29	—
2022年6月30日時点の残高		13,645	42,119	12,089	△140	—	875	13,582

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高		2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益 (△は損失)				—	△246	165	△81
その他の包括利益		2,434		9,684	9,684	432	10,116
四半期包括利益		2,434	—	9,684	9,437	597	10,035
自己株式の取得	6			—	△0		△0
株式報酬取引				—	6		6
配当金	7			—	△980		△980
連結範囲の変動				—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				29	—		—
所有者との取引額合計		—	—	29	△973	—	△973
2022年6月30日時点の残高		5,395	391	20,244	87,959	5,063	93,022



(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2023年4月1日時点の残高		13,645	42,029	28,811	△140	—	921	11,503
四半期利益 (△は損失)				3,477				
その他の包括利益							21	7,529
四半期包括利益		—	—	3,477	—	—	21	7,529
自己株式の取得	6		△7		△4,500			
株式報酬取引			55					
配当金	7			△1,961				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替								
所有者との取引額合計		—	47	△1,961	△4,500	—	—	—
2023年6月30日時点の残高		13,645	42,076	30,327	△4,640	—	943	19,032

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2023年4月1日時点の残高		1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731
四半期利益 (△は損失)				—	3,477	135	3,612
その他の包括利益		890		8,441	8,441	334	8,775
四半期包括利益		890	—	8,441	11,919	469	12,388
自己株式の取得	6			—	△4,508		△4,508
株式報酬取引				—	55		55
配当金	7			—	△1,961		△1,961
連結範囲の変動				—	—	306	306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				—	—		—
所有者との取引額合計		—	—	—	△6,414	306	△6,108
2023年6月30日時点の残高		2,535	391	22,902	104,311	5,699	110,011

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		539	4,873
減価償却費及び償却費		4,225	4,434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△431	△287
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		99	69
金融収益		△98	△251
金融費用		277	326
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)		△361	217
固定資産除却損		16	12
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		10,156	△1,160
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△7,515	△1,220
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		57	△299
未払費用の増減額 (△は減少)		△3,142	△4,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		1,326	1,017
その他		△1,423	△1,875
小計		3,727	1,717
利息の受取額		40	197
配当金の受取額		45	50
利息の支払額		△249	△295
法人所得税の支払額		△611	△1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,951	122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,156	△1,252
有形固定資産の売却による収入		119	47
無形資産の取得による支出		△2,289	△2,032
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		—	△888
その他		△46	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,373	△4,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,658	1,798
短期借入金の返済による支出		△1,233	△279
長期借入金の返済による支出		△3,702	△2,354
リース負債の返済による支出		△964	△909
自己株式の取得による支出		△0	△4,500
配当金の支払額		△980	△1,961
その他		△153	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,375	△8,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,938	2,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,858	△9,942
現金及び現金同等物の期首残高		48,707	56,186
現金及び現金同等物の四半期末残高		46,848	46,243

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2023年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野関連、セーフティ&セキュリティ分野関連、エンタテインメント ソリューションズ分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月8日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

#### (4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

#### (四半期特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間から、以下の基準書を適用しましたが、当基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」に、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」に名称変更しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失  
 報告セグメントの会計方針は、注記3. 「重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。  
 当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野	エンタテインメントソリューションズ分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,864	13,959	12,860	70,684	1,316	72,000	—	72,000	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,864	13,959	12,860	70,684	1,316	72,000	—	72,000	
セグメント利益（△は損失） （注）	△268	722	△67	386	55	442	—	442	
その他の収益									655
その他の費用									246
為替差損益（△は損失）									△335
営業利益									516
金融収益									98
金融費用									277
持分法による投資損益（△は損失）									202
税引前四半期利益									539

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野	エンタテインメントソリューションズ分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	47,329	22,015	14,021	83,365	2,233	85,598	—	85,598	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	47,329	22,015	14,021	83,365	2,233	85,598	—	85,598	
セグメント利益（△は損失） （注）	418	4,138	509	5,067	△27	5,039	—	5,039	
その他の収益									462
その他の費用									443
為替差損益（△は損失）									△46
営業利益									5,012
金融収益									251
金融費用									326
持分法による投資損益（△は損失）									△64
税引前四半期利益									4,873

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	—	—
期中減少	—	—
四半期末残高	164,000,201	164,000,201

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	515,100	516,992
期中増加(注)1	423	9,042,275
期中減少	—	—
四半期末残高(注)2	515,523	9,559,267

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間における自己株式の期中増加数には、単元未満株式の買取、当社が2023年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式取得7,914,000株及び当社が2023年4月27日開催の取締役会において決議した従業員向け株式給付信託による当社株式取得1,127,500株が含まれます。

2. 前第1四半期末残高及び当第1四半期末残高には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。

7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	983	利益剰余金	6.00	2022年3月31日	2022年5月30日

(注) 2022年5月13日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	1,967	利益剰余金	12.00	2023年3月31日	2023年5月29日

(注) 1. 2023年5月15日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2023年5月15日開催の取締役会決議の1株当たり配当額12.00円は、特別配当5.00円を含んでいません。

## 8. 顧客との契約から生じる収益

### 顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のモビリティ&テレマティクスサービス分野、セーフティ&セキュリティ分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野		エンタテインメント ソリューションズ分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	43,864	10,121	3,837	7,356	5,504	1,316	72,000

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野		エンタテインメント ソリューションズ分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	47,329	17,754	4,260	7,756	6,264	2,233	85,598

## 9. その他の収益及び費用

### (1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	361	—
賃貸収入	27	22
保険配当金	92	91
減損損失戻入益	—	94
政府補助金	50	131
その他	123	122
その他の収益合計	655	462

### (2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	—	217
固定資産除却損	16	12
その他	229	213
その他の費用合計	246	443

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	△246	3,477
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	△246	3,477
加重平均普通株式数(千株)	163,484	159,235
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	486
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	163,484	159,722
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.51	21.84
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.51	21.77

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
2. 前第1四半期連結累計期間については、潜在的普通株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果を有していません。



11. 金融商品  
 (1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>金融資産</b>		
現金及び現金同等物	56,186	46,243
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	58,157	62,550
その他の金融資産	1,767	1,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	4,210	4,435
デリバティブ資産	3,250	5,635
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	4,026	3,809
デリバティブ資産	55	226
<b>金融資産合計</b>	<b>127,653</b>	<b>124,704</b>
<b>金融負債</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	52,868	54,916
借入金	62,482	62,419
その他の金融負債	15,893	17,009
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	747	1,558
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	2	79
<b>金融負債合計</b>	<b>131,994</b>	<b>135,983</b>

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

② 金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融負債</b>				
借入金	62,482	62,399	62,419	62,330

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

③ 公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間においては、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	1,814	—	2,395	4,210
負債性金融商品	—	—	4,026	4,026
デリバティブ資産	—	3,306	—	3,306
合計	1,814	3,306	6,422	11,543
金融負債				
デリバティブ負債	—	749	—	749
合計	—	749	—	749

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,045	—	2,390	4,435
負債性金融商品	—	—	3,809	3,809
デリバティブ資産	—	5,861	—	5,861
合計	2,045	5,861	6,199	14,106
金融負債				
デリバティブ負債	—	1,638	—	1,638
合計	—	1,638	—	1,638

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第1四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は30.0倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

割引率の下落（上昇）、EBITDA倍率の上昇（下落）により、公正価値は増加（減少）します。なお観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

④ 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	6,178	6,422
利得又は損失合計		
損益	361	△217
その他の包括利益	△200	△188
購入	—	183
売却・決済	△1	—
分配	—	—
四半期末残高	6,337	6,199

損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

①配当金の総額 1,967百万円

②1株当たりの金額 12円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年5月29日

(注) 1. 2023年5月15日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2023年5月15日開催の取締役会決議の1株当たり配当額12.00円は、特別配当5.00円を含んでいません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社 J V C ケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 洋 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 洋 次

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J V C ケンウッドの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J V C ケンウッド及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項

が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 江口 祥一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 宮本 昌俊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊は、当社の第16期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。